

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ 上場取引所 東
 コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松岡 昌哉 TEL 011-812-1131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,823	16.0	1,318	50.1	1,383	46.8	745	△37.4
2022年3月期	15,359	17.6	878	224.3	942	180.1	1,191	404.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.13	—	7.1	8.5	7.4
2022年3月期	140.82	—	12.4	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注1) 2021年10月1日付で当社の完全子会社を吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間までは連結決算でありますが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、2022年3月期の業績は、吸収合併した完全子会社の第2四半期累計期間の業績を含んでおりません。また、2022年3月期における当期純利益には、吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益499百万円が含まれております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,849	10,746	63.8	1,270.49
2022年3月期	15,549	10,154	65.3	1,200.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,746百万円 2022年3月期 10,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,519	△1,820	△19	2,528
2022年3月期	1,836	△784	△961	1,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	126	10.7	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	169	22.7	1.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.3	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,249	2.4	1,547	17.4	1,605	16.0	1,106	48.5	130.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,459,000株	2022年3月期	8,459,000株
2023年3月期	82株	2022年3月期	48株
2023年3月期	8,458,948株	2022年3月期	8,458,952株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は2021年10月1日付で当社の完全子会社であった株式会社第一ポーターファームを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、前第2四半期連結累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、比較分析について、2022年3月期の業績は、吸収合併した完全子会社の前第2四半期累計期間の業績を含んでおりません。また、2022年3月期における当期純利益には、吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益499百万円が含まれております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、依然として終結の目途が立たないロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー、資源相場の高止まりや米国金利引き上げに伴う円安により企業物価指数、消費者物価指数は高止まり、実質賃金は今年3月まで12か月連続減少を続けています。一方新型コロナウイルス感染症は今年に入り徐々に感染者が減少、昨秋以降の外国人の入国規制の緩和もあり、輸送業、観光業、飲食業等を中心に本格的な景気回復局面に入りつつあります。

鶏卵業界におきましては、昨年10月に今シーズンはじめての鳥インフルエンザ感染が国内の農場で確認されて以降、感染拡大に歯止めがかからず、3月末までに感染事例は82例、1,600万羽近い採卵鶏が淘汰されております。この影響を受け、当事業年度平均鶏卵相場は、北海道Mサイズが1キロ280円21銭と前年比58円11銭高、東京Mサイズは1キロ250円74銭と前年比35円50銭高となりました。

当社は飼料価格の高騰を受けて当社鶏卵製品の売価改定に注力した結果、当事業年度の業績は、売上高は17,823百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は1,318百万円（前年同期比50.1%増）、経常利益は1,383百万円（前年同期比46.8%増）、当期純利益は745百万円（前年同期比37.4%減）となりました。尚、当社は第4四半期に当社が宮城県等に保有する農場、GP工場等で行う事業に関連する資産につき減損処理を行い、特別損失として1,069百万円を計上しております。詳細は本日付けにて開示した「2023年3月期における特別損失（減損損失）計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は鶏卵事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて1,299百万円増加し16,849百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,915百万円増加し5,763百万円となりました。これは、主として現金及び預金が679百万円、売掛金が530百万円、未収入金が728百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて616百万円減少し11,085百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が248百万円増加した一方で、関係会社株式が180百万円減少した事に加え、減損損失の計上等により有形固定資産が543百万円減少したこと等によるものです。

なお、当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は1,664百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて707百万円増加し6,102百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて580百万円増加し3,988百万円となりました。これは、主として買掛金が362百万円、未払法人税等が405百万円増加した一方で、設備関係支払手形が133百万円、その他が91百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて126百万円増加し2,113百万円となりました。これは主として長期借入金が132百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて592百万円増加し10,746百万円となりました。これは、主として剰余金の配当を126百万円計上し、その他有価証券の評価差額金が26百万円減少したものの、当期純利益を745百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、2,528百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,519百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,209百万円、減価償却費1,139百万円、減損損失1,069百万円等の計上であり、主な減少要因は、売上債権の増加535百万円、法人税等の支払額306百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,820百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,920百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出となりました。これは主に長期借入による収入700百万円による資金の増加を、長期借入金の返済による支出569百万円、配当金の支払による支出126百万円等による資金の減少が上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

鶏卵コストの半分を占める飼料価格は一昨年10月以降昨年9月末まで2年間ほぼ一本調子で値上げとなった後、高止まり状態となっております。飼料価格の高騰による影響を緩和するための飼料安定基金は既に財源が枯渇しており、今後はこれまで支払われてきた補填金額が減少するため、飼料価格が変わらなくても当社を含めたエンドユーザーの飼料コストは実質的に上がっていくものと予想されます。一方鶏卵相場についてはこれまで1,700万羽近い採卵鶏が淘汰され、全国の鶏卵供給力の1割以上が失われており、供給力の回復には時間を要することから鶏卵相場は今年末までは高止まりすると予想しております。

鳥インフルエンザについては残念ながら4月に入り当社千歳農場で感染が確認され、これまで約70万羽を淘汰いたしました。この処置に伴う影響額は売上高で約29億円の減収、営業利益で約12億円の減益となる見込みですが、詳細につきましては本日開示いたしました「当社千歳農場での高病原性鳥インフルエンザ感染関連損失見込み額及び2023年度業績予想について」をご参照願います。

上記飼料コスト、鶏卵相場、鳥インフルエンザ感染の影響を考慮した結果、翌事業年度における売上高は18,249百万円、営業利益は1,547百万円、経常利益は1,605百万円、当期純利益は1,106百万円を予想しております。

なお、翌事業年度の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はウクライナ情勢、コロナ感染症、鳥インフルエンザの影響等、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の強化、生産設備・製造設備の強化、将来の事業活動強化を中心とした有効投資に備える予定であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり20円とすることを本日（5月12日）の取締役会にて決議いたしました。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間配当は20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849	2,528
受取手形	7	12
売掛金	1,352	1,882
商品及び製品	94	104
仕掛品	15	17
原材料及び貯蔵品	166	210
前払費用	115	28
未収入金	240	968
その他	6	8
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	3,847	5,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,664	12,936
減価償却累計額	△5,825	△6,088
建物(純額)	6,838	6,848
構築物	1,179	1,272
減価償却累計額	△827	△880
構築物(純額)	352	392
機械及び装置	7,959	8,089
減価償却累計額	△6,700	△7,026
機械及び装置(純額)	1,259	1,063
車両運搬具	183	193
減価償却累計額	△162	△177
車両運搬具(純額)	20	15
工具、器具及び備品	233	244
減価償却累計額	△174	△196
工具、器具及び備品(純額)	59	48
土地	1,355	1,355
リース資産	19	19
減価償却累計額	△4	△8
リース資産(純額)	14	11
建設仮勘定	736	359
有形固定資産合計	10,636	10,093
無形固定資産		
ソフトウェア	67	53
その他	10	9
無形固定資産合計	77	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	473	436
関係会社株式	180	—
出資金	1	0
長期前払費用	88	0
繰延税金資産	51	299
その他	192	192
投資その他の資産合計	987	929
固定資産合計	11,701	11,085
資産合計	15,549	16,849
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	263	271
買掛金	1,253	1,616
1年内返済予定の長期借入金	531	529
リース債務	23	23
未払金	449	486
未払費用	22	22
未払法人税等	170	575
前受金	—	0
預り金	9	15
賞与引当金	121	115
役員賞与引当金	34	28
設備関係支払手形	308	175
その他	219	127
流動負債合計	3,408	3,988
固定負債		
長期借入金	1,597	1,730
リース債務	72	48
退職給付引当金	146	156
役員退職慰労引当金	83	91
資産除去債務	76	76
その他	10	10
固定負債合計	1,986	2,113
負債合計	5,394	6,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055	1,055
資本剰余金		
資本準備金	754	754
資本剰余金合計	754	754
利益剰余金		
利益準備金	58	58
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	3,750	4,368
利益剰余金合計	8,208	8,827
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,017	10,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	110
評価・換算差額等合計	136	110
純資産合計	10,154	10,746
負債純資産合計	15,549	16,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,359	17,823
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	56	94
当期商品仕入高	2,081	311
合併による商品受入高	16	—
当期製品製造原価	10,659	14,400
合計	12,813	14,806
他勘定振替高	1	1
商品及び製品期末棚卸高	94	104
売上原価合計	12,717	14,700
売上総利益	2,642	3,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111	106
給料・雑給及び手当	231	248
賞与	29	44
法定福利費	54	59
賞与引当金繰入額	28	28
役員賞与引当金繰入額	34	28
役員退職慰労金	2	—
退職給付費用	5	7
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
運賃諸掛	765	792
広告宣伝費	22	16
支払手数料	66	74
減価償却費	62	49
卵価安定基金支払	311	154
卵価安定基金収入	△140	—
その他	170	187
販売費及び一般管理費合計	1,764	1,805
営業利益	878	1,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	10	10
仕入割引	20	27
受取賃貸料	30	29
受取保険金	3	—
その他	9	11
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	7	8
その他	0	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	942	1,383
特別利益		
固定資産売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	499	—
保険解約返戻金	—	65
受取保険金	—	201
補助金収入	—	655
卵価安定基金返還額	—	106
特別利益合計	500	1,028
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	77	132
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	—	1,069
その他	—	1
特別損失合計	80	1,203
税引前当期純利益	1,362	1,209
法人税、住民税及び事業税	201	700
法人税等調整額	△29	△236
法人税等合計	171	464
当期純利益	1,191	745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,055	754	754	58	4,400	2,643	7,101	△0	8,911	
当期変動額										
剰余金の配当						△84	△84		△84	
当期純利益						1,191	1,191		1,191	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,106	1,106	—	1,106	
当期末残高	1,055	754	754	58	4,400	3,750	8,208	△0	10,017	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173	173	9,084
当期変動額			
剰余金の配当			△84
当期純利益			1,191
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△36	△36	△36
当期変動額合計	△36	△36	1,070
当期末残高	136	136	10,154

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,055	754	754	58	4,400	3,750	8,208	△0	10,017	
当期変動額										
剰余金の配当						△126	△126		△126	
当期純利益						745	745		745	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	618	618	△0	618	
当期末残高	1,055	754	754	58	4,400	4,368	8,827	△0	10,636	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136	136	10,154
当期変動額			
剰余金の配当			△126
当期純利益			745
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△26	△26	△26
当期変動額合計	△26	△26	592
当期末残高	110	110	10,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,362	1,209
減価償却費	832	1,139
減損損失	—	1,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	5	5
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△499	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	77	132
保険解約戻戻金	—	△65
受取保険金	△3	△201
補助金収入	—	△655
卵価安定基金返還額	—	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	32	△535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	370
その他	55	△29
小計	2,038	2,269
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△216	△306
保険金の受取額	5	201
補助金の受取額	—	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△842	△1,920
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△11
投資有価証券の取得による支出	△3	△10
投資有価証券の売却による収入	10	10
差入保証金の回収による収入	0	—
保険積立金の解約による収入	—	65
子会社の清算による収入	—	178
その他	58	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	—
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△567	△569
リース債務の返済による支出	△29	△23
子会社株式の取得による支出	△180	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△84	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90	679
現金及び現金同等物の期首残高	1,086	1,849
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,849	2,528

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有していた非連結子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結であるため、記載を省略しております。

なお、当社の非連結子会社でありました株式会社千歳ポートリーは2022年4月25日に解散、2022年6月24日に清算終了しており、当事業年度末において非連結子会社は有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.45円	1,270.49円
1株当たり当期純利益	140.82円	88.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,191	745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,191	745
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,458,952	8,458,948

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,154	10,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,154	10,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,458,952	8,458,918

(重要な後発事象)

千歳農場での高病原性鳥インフルエンザ感染に関する事項

1. 発生場所

- (1) 当社千歳第一農場
- (2) 当社千歳白樺農場

2. 発生日

- (1) 2023年4月3日(月)
- (2) 2023年4月7日(金)

3. 発生内容

当社2農場において採卵鶏がPCR検査の結果、高病原性鳥インフルエンザ陽性となり、採卵鶏全群が淘汰となりました。なお、採卵鶏の殺処分、埋却処理は4月中に終了しており、防疫措置は5月6日に完了済です。

今後は、場内消毒とモニタリング等を行い、家畜保健所の許可を得られれば、鶏の再導入は最短で7月下旬を予定しております。

4. 被害の状況及び損害額

- (1) 千歳第一農場、白樺農場で飼育している約70万羽を淘汰しております。
- (2) 淘汰した羽数は当社2023年度生産予定数量の約15%相当となります。
- (3) 上記被害をベースに現段階で損失額を試算した結果は以下のとおりです。

売上減少額 約29億円

利益減少額 約12億円

これらの損失額は「2024年3月期の業績予想」に反映させております。なお、殺処分等に関連して国から手当金等の制度がありますが、現段階で支給が確定しておらず、これらの手当金等は業績予想には算入しておりません。

5. その他

当該農場は当社の千歳育成農場に隣接しており、感染防止に最大限努めておりますが、今後、これらの農場に感染が拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。